

# 平成24年度 事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	市税収入整理事務					継続					
コード	08	-	23	-	01	-	00	予算事業名	市税等収納事務		
担当部署	政策財政部		収税課		収税管理担当		予算事業コード	会計 10	款 02	項 02	目 02

## 1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け 位置付けなしの場合 法令による実施義務

基本目標(章)	共通	協働によるまちづくりと健全で効率的な行財政運営の推進	根拠となる法令、条例等	国税徴収法、地方税法、川越市市税条例
方向性(節)	2節	行財政改革の強力な推進	個別計画等の名称	川越市市税等収入率向上プラン 川越市収税対策基本方針
施策	3	財源の確保		
細施策	2	収入率の向上対策		

## 2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市税納税義務者を対象に、市の主要な自主財源である市税収入を安定的に確保するため、現年課税分の市税収入率の向上を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	現年課税分の市税の納付確認ができないものに対し、文書による督促及び催告並びに電話による納税の呼びかけ等を行い自主納付を促すとともに、金融機関等からの口座振替を勧奨する。

## 3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		48,184	50,824	38,239	40,387	42,357	
事業費	A	41,146	47,386	33,011	38,244	38,244	38,244
	B	61,040	61,040	75,840	75,840	75,840	75,840
総コスト(C=A+B)		102,186	108,426	108,851	114,084	114,084	114,084
正規職員(1年間の従事人数)		8.00人	8.00人	10.00人	10.00人	10.00人	10.00人
臨時職員(1年間の従事人数)		2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人
国県支出金	D						
その他特定財源	E						
市の財政負担(=C-D-E)		102,186	108,426	108,851	114,084	114,084	114,084

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額  
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

## 4. 成果指標・活動指標による分析

成果	中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
活動	督促状の発送	件	139,749	140,109	131,932	129,138	市税督促状を発送した件数。 (23年度は5月末現在)
活動	納税の呼びかけ	件	20,564	28,256	35,147	26,801	委託業者が、現年課税分滞納者に電話した件数(発信件数)。
活動	口座振替勧奨	件	0	0	0	8,563	口座振替勧奨文書を発送した件数。
成果	市税収入率(現年課税分)	%	97.98	97.95	98.09	98.26	現年課税分の市税収入済額を調定額で除したものの。

中心指標の考え方 本事業は、成果指標を中心に評価する。

指標に基づく評価 現年課税分の市税収入率は、景気悪化の影響があった平成21年度を底として上昇傾向にあるものの、平成23年度は川越市収税対策基本方針の目標収入率98.5%に対して-0.24ポイントであった。なお、平成23年度に納税の呼びかけ件数が減少したのは、震災の影響により仕様を一部変更したためである。

## 5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
市税の収納対策については、目標年次を平成22年度とする「川越市市税等収入率向上プラン」及び収税課が毎年度作成する「川越市収税対策基本方針」に基づき取り組んできたが、それらの目標を達成することができなかった。平成24年3月に策定された「第二次川越市市税等収入率向上プラン」においても現年課税分収入率の向上は基本目標に掲げていることから、今後とも効果的かつ効率的な方法を検討し取り組んでいく必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	税の公平性の観点から県内他市においても同様な取組みを実施している。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	主要な財源である市税が安定的に確保されず行政サービスが低下し、また、納税者に不公平感が生じ、市に対する信頼性が低下することになる。
(4) 所属長自己評価(今後の方向性)	継続
市の主要な自主財源である市税収入を安定的に確保するため、今後とも継続的に取り組む必要がある。また、滞納繰越額を削減するためには、現年課税分の収入率を向上させることにより、新たな滞納額の発生を抑える必要がある。	